

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

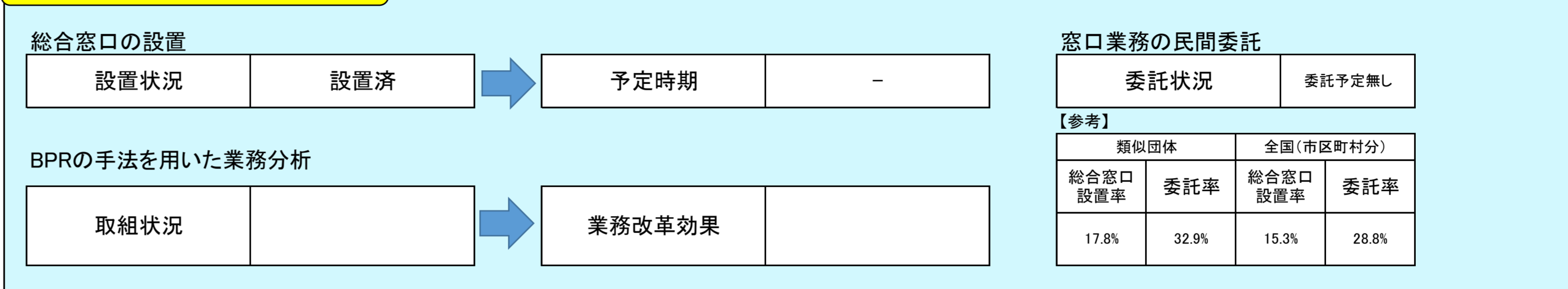
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市 1-2

### (1)民間委託

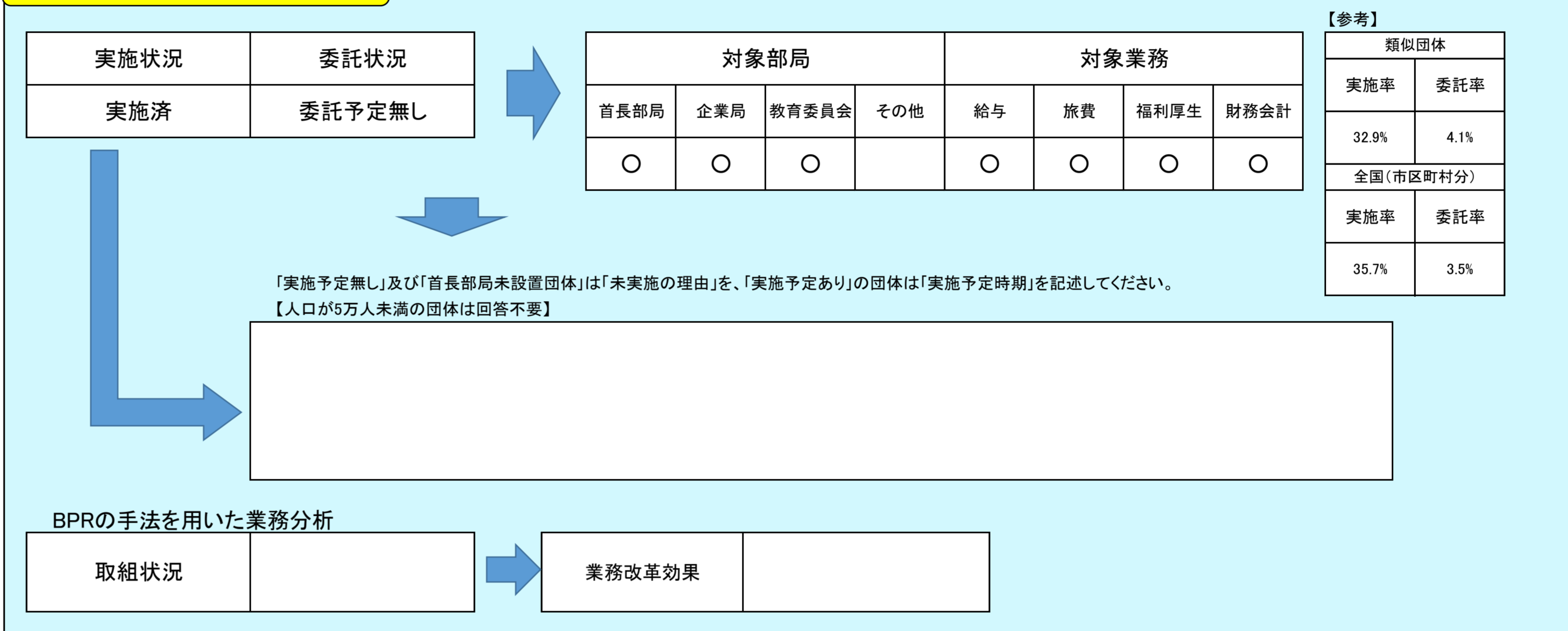
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため当分の間直営を存続する。	70.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



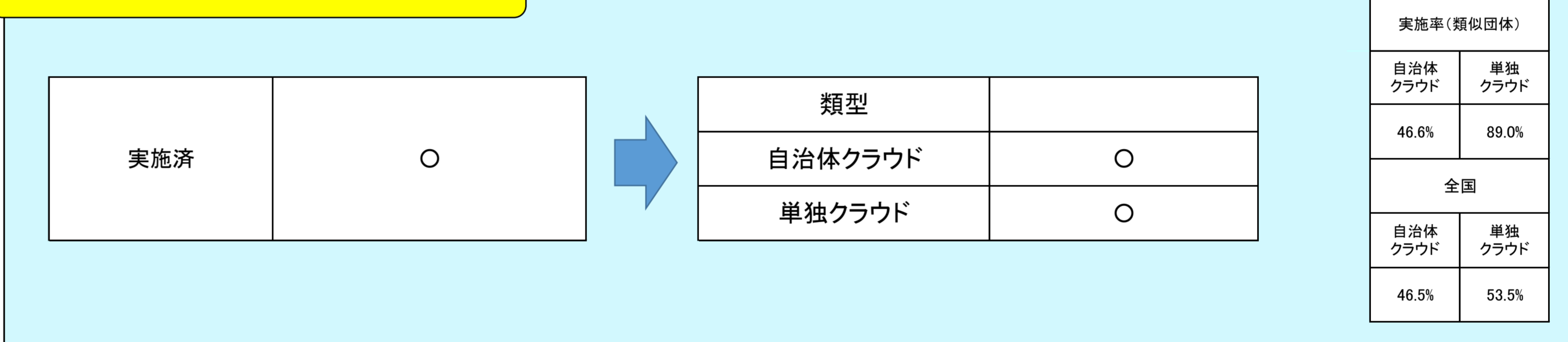
### (4)庶務業務の集約化



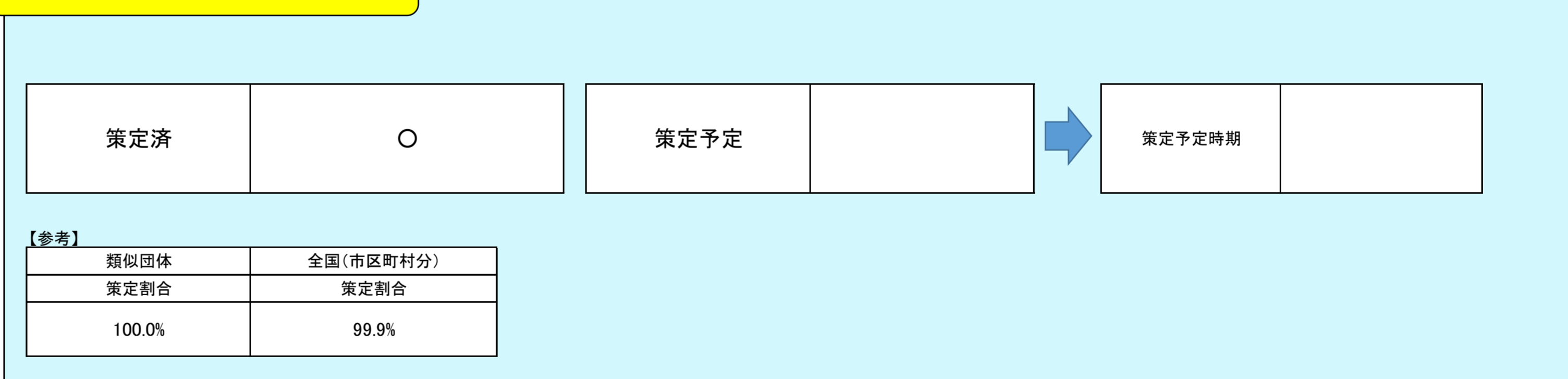
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	シルバー人材センターから人員を派遣して一部管理委託する方が安価であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	0	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	各地区等の団体に安価で管理委託が行われており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.7%	49.2%
プール	0	0	0		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設(分庁舎、高山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		39.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		14.0%	16.5%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		17.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	担当の知識・経験が必要であり、学校教育との連携が重要であることから、引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために有資格者を採用しているため当分の間直営を存続する。	18.9%	21.2%
博物館(史跡、史蹟、歴史、自然等)	2	1	50.0%	長年にわたる専門的な調査研究が必要であり、ふるさと教育の観点からも引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために専門の職員を採用しているため当分の間直営を存続する。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	普及のみならず地域づくりの観点からも地域に根ざした運営を継続的に進めていく必要があり、引き続き直営で運営すべき施設である。	9	各地域に根ざした活動を推進するため、当該地域の人材を臨時等で雇用している。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	取り直し等を念に存続を検討中のため。	0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	保健センター内に直営で運営すべき市民課分室および子育て包括支援センターが設置されている。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者として条件を満たすものがないため。	0		14.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

